

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トーブラ

コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 峰岸 甫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 武藤 高志

TEL 0463-82-2711

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,656	△18.1	△519	—	△736	—	△795	—
20年3月期	33,759	15.0	1,443	118.1	1,383	155.5	563	682.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.39	—	△18.9	△3.8	△1.9
20年3月期	22.94	—	12.2	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △93百万円 20年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,708	3,785	21.9	148.90
20年3月期	22,156	4,886	21.4	193.15

(参考) 自己資本 21年3月期 3,655百万円 20年3月期 4,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△109	△1,030	216	2,033
20年3月期	1,775	△548	△204	2,964

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	13.1	1.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では、22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	△34.0	△350	—	△430	—	△290	—	△11.81
通期	24,600	△11.1	230	—	80	—	5	—	0.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,630,000株 20年3月期 24,630,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 83,855株 20年3月期 69,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
21年3月期	24,657	△17.0	△693	—	△705	—	△935	—	
20年3月期	29,717	15.0	1,061	115.3	1,125	120.0	212	108.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.11	—
20年3月期	8.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	14,712	3,528	24.0	143.77
20年3月期	19,472	4,698	24.1	191.32

(参考) 自己資本 21年3月期 3,528百万円 20年3月期 4,698百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△32.7	△300	—	△350	—	△210	—	△8.55
通期	22,600	△8.3	170	—	90	—	50	—	2.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実績の業績等は業況の変更等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な同時不況が国内へも波及したことに加え、原油・原材料価格の高騰や株安・円高に伴う企業収益の減少、雇用情勢の悪化及び個人消費の低迷を受け、かつてない景気後退局面を迎えました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましても、国内生産は内需が減少するなか、牽引役の輸出向けも減少し、生産台数は2001年度以来7年ぶりの1,000万台割れという大幅減産となりました。海外生産におきましても北米・欧州を中心とした大幅減産に加え、好調であった新興国でも減産傾向が強まり、世界の自動車生産台数は急激に縮小いたしました。

このような経営環境より、当連結会計年度の売上高は第3四半期以降の販売数量減少により27,656百万円と、前連結会計年度比18.1%の減収となりました。利益面につきましては、特に第4四半期における各自動車メーカーの在庫調整を含めた大幅、且つ急激な減産による受注量の減少に対応するため工場の一時休業を実施、役員報酬及び管理職給与の減額等、全社を挙げての原価低減諸施策を推進、合理化に努めましたが、営業損失は519百万円、経常損失は736百万円、当期純損失は795百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機に伴う景気後退は長期化することが予想され、わが国経済も景気回復への見通しが立て難い状況にあります。

主要得意先であります自動車業界においてもこの状況が続くものと予想され、その先行きは依然不透明であります。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループでは全ての事業活動において徹底した合理化活動を行い、減量環境下での収益確保に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高24,600百万円、営業利益230百万円、経常利益80百万円、当期純利益は5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、16,708 百万円で、前連結会計年度末に比べ 5,448 百万円の減少となりました。このうち流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により 5,320 百万円の減少、固定資産は、繰延税金資産が増加したものの、有形固定資産、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ 128 百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、12,922 百万円で、前連結会計年度末に比べ 4,347 百万円の減少となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1 年内返済予定の長期借入金の減少等により 7,612 百万円の減少、固定負債は、長期借入金の増加等により 3,264 百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,785 百万円で、前連結会計年度末に比べ 1,100 百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益が 1,358 百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少し、当連結会計年度末に2,033百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、109百万円(前連結会計年度比1,885百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が1,066百万円、減価償却費が765百万円、売上債権の減少3,229百万円、たな卸資産の減少627百万円、仕入債務の減少3,908百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,030百万円(前連結会計年度比481百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,080百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、216百万円(前連結会計年度比420百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額1,335百万円、長期借入金の返済による支出2,659百万円と長期借入れによる収入4,286百万円の資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	22.2	22.8	21.4	21.4	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	28.3	22.2	15.3	9.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	7.2	6.6	12.5	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	8.2	3.5	10.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が前期に比べ大幅に悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が予測されることから、誠に遺憾ではございますが無配にてご提案させて頂く予定であります。次期の配当につきましては、当社グループの総力をあげ実施できますよう努力する所存ですが、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

②原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

③当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力ですが、今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

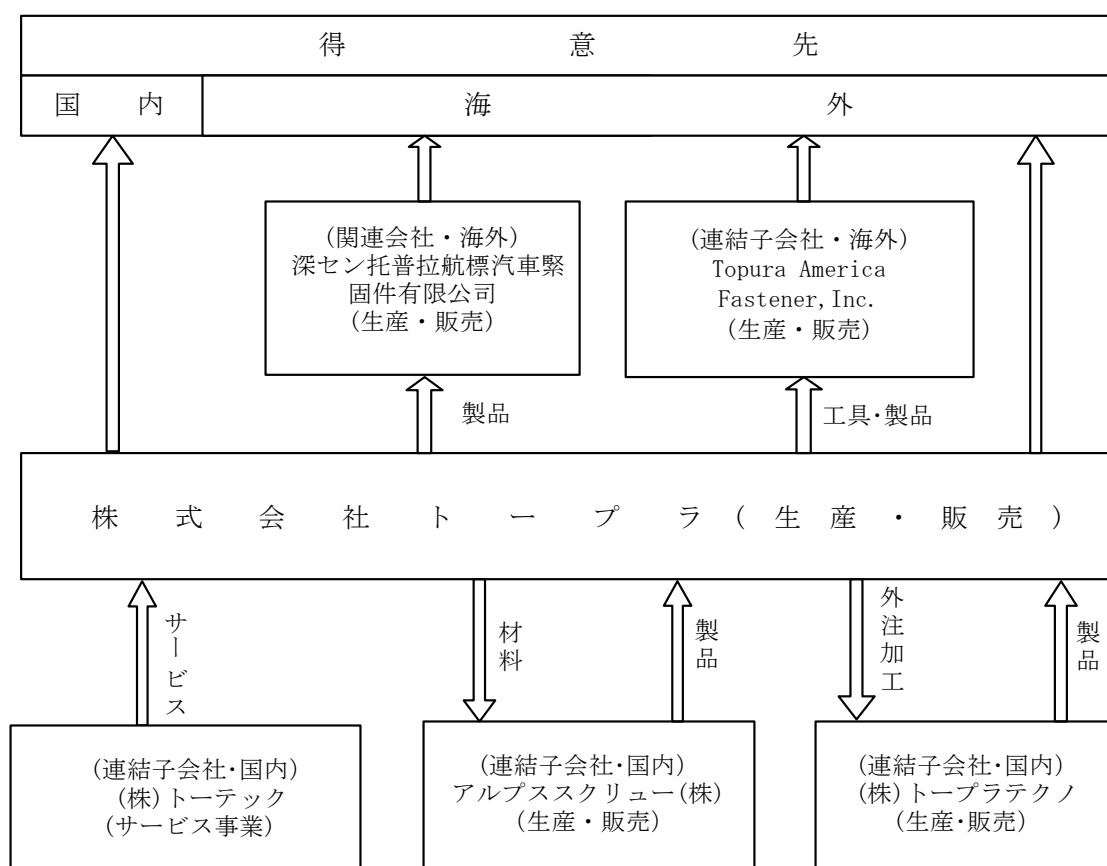
2. 企業集団の状況

当企業集団は当社と連結子会社4社及び、関連会社1社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. 深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司 (会社総数5社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、地球環境保護、コンプライアンス、リスクマネジメントに努め、さらなる発展を期しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針に掲げ、経営資源の効率的活用と継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。経営指標としては、連結経常利益額及び連結経常利益率を目標に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2010 年度までの中期経営計画の基本方針「高収益事業への挑戦」のもと、企業体質の強化に取り組んでまいります。

1. 「ねじ」ではなく、「品質」を売る会社となる

2. 高コスト体質の打破

3. 尊敬され、信頼される会社づくり

(スピード経営とコミュニケーション、透明性、公平性重視)

4. SBU(Strategic Business Unit) 毎の責任経営

(4) 会社の対処すべき課題

受注量が伸び悩むなかであっても利益を確保できる体質に変革するため、「減量環境のなかでの収益確保」を次年度の方針とし、購入費用の徹底した圧縮、売価・購入価格の適正化、新分野・新商品での受注拡大を図るとともに、減量下での生産体制のスリム化と生産性向上、業務品質の向上による固定費の圧縮等、全ての事業活動において徹底した合理化活動を展開してまいります。

新製品、新技術の開発につきましては、環境面から軽量化部品や高強度製品の強化に加え、当社創業時からの主力商品であります小ねじタッピン商品の熟成を重点に、ねじの専門メーカーとしてオリジナル製品の拡大を進めてまいります。

また収益構造を再構築していくには、業務品質の確保とスパイラルアップを行い、スピードを持った業務の遂行が必要となります。これらを円滑に行うための人材の確保と育成、業務が確実に行われていくための内部統制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	2,033
受取手形及び売掛金	※2 7,021	※2 3,682
たな卸資産	※2 4,151	—
商品及び製品	—	1,600
仕掛品	—	478
原材料及び貯蔵品	—	1,329
繰延税金資産	374	178
その他	291	188
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	14,776	9,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,250	5,251
減価償却累計額	△3,593	△3,702
建物及び構築物（純額）	1,656	1,548
機械装置及び運搬具	16,217	16,340
減価償却累計額	△13,915	△14,098
機械装置及び運搬具（純額）	2,301	2,241
工具、器具及び備品	1,493	1,442
減価償却累計額	△1,334	△1,313
工具、器具及び備品（純額）	159	128
土地	1,741	1,718
建設仮勘定	166	164
有形固定資産合計	※2 6,025	※2 5,802
無形固定資産		
その他	20	18
無形固定資産合計	20	18
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 832	※1 437
繰延税金資産	279	784
その他	227	214
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,334	1,431
固定資産合計	7,379	7,251
資産合計	22,156	16,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845	3,953
短期借入金	※2 2,182	※2 815
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,493	※2 914
未払法人税等	48	23
賞与引当金	369	250
設備関係支払手形	598	236
その他	879	611
流動負債合計	14,418	6,806
固定負債		
長期借入金	※2 2,092	※2 5,108
退職給付引当金	685	916
役員退職慰労引当金	73	91
固定負債合計	2,851	6,116
負債合計	17,270	12,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,188	319
自己株式	△11	△13
株主資本合計	4,545	3,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	28
為替換算調整勘定	11	△48
評価・換算差額等合計	198	△19
少数株主持分	142	130
純資産合計	4,886	3,785
負債純資産合計	22,156	16,708

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,759	27,656
売上原価	27,877	23,851
売上総利益	5,882	3,805
販売費及び一般管理費	※1 4,439	※1 4,324
営業利益又は営業損失 (△)	1,443	△519
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	16
スクラップ売却益	102	73
その他	133	62
営業外収益合計	254	155
営業外費用		
支払利息	171	161
為替差損	34	44
持分法による投資損失	46	93
その他	62	74
営業外費用合計	315	373
経常利益又は経常損失 (△)	1,383	△736
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	—
投資有価証券売却益	1	33
貸倒引当金戻入額	12	11
特別利益合計	15	45
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	—
固定資産除却損	※4 27	—
たな卸資産廃棄損	93	—
特別クレーム補償費	※5 639	—
たな卸資産評価損	—	134
退職給付費用	—	※6 207
その他	1	33
特別損失合計	763	374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	635	△1,066
法人税、住民税及び事業税	181	64
法人税等調整額	△138	△323
法人税等合計	43	△259
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	28	△11
当期純利益又は当期純損失 (△)	563	△795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	698	1,188
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	563	△795
当期変動額合計	489	△869
当期末残高	1,188	319
自己株式		
前期末残高	△9	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	4,057	4,545
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	563	△795
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	487	△870
当期末残高	4,545	3,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△158
当期変動額合計	△210	△158
当期末残高	187	28
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△59
当期変動額合計	△20	△59
当期末残高	11	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	428	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△217
当期変動額合計	△230	△217
当期末残高	198	△19
少数株主持分		
前期末残高	113	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△11
当期変動額合計	28	△11
当期末残高	142	130
純資産合計		
前期末残高	4,600	4,886
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益又は当期純損失（△）	563	△795
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△229
当期変動額合計	286	△1,100
当期末残高	4,886	3,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	635	△1,066
減価償却費	697	765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△119
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	171	161
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	17
有形固定資産除却損	9	9
売上債権の増減額(△は増加)	85	3,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	627
仕入債務の増減額(△は減少)	516	△3,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	34	△37
その他	90	84
小計	2,252	5
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△171	△161
法人税等の支払額	△323	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	△1,080
有形固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の売却による収入	2	42
その他	22	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△982	△1,335
長期借入れによる収入	1,566	4,286
長期借入金の返済による支出	△713	△2,659
配当金の支払額	△73	△73
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,017	△930
現金及び現金同等物の期首残高	1,947	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,964	※1 2,033

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)トーブラテクノ (株)トーテック アルプススクリュー(株) TWNファスナー社 Topura America Fastener, Inc. TWNファスナー社は、平成19年12月31日をもって清算しました。 (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)トーブラテクノ (株)トーテック アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	TWNファスナー社、Topura America Fastener, Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Topura America Fastener, Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ロ _____ ハ たな卸資産 …総平均法による原価法	ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 従来、総平均法による原価法によっており ましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表)が適用され たことに伴い、総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)により算定しており ます。 この結果、従来の方法によった場合と比べ て、売上総利益、営業利益及び経常利益が 10百万円増加し、税金等調整前当期純利益 が123百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 …建物(附属設備除く) 平成10年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得したものについては旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法 …建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が5百万円、営業利益が6百万円、経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が6百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴って、売上総利益が94百万円、営業利益が98百万円、経常利益が98百万円、税金等調整前当期純利益が98百万円、それぞれ減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得したものについては旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法 …建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ロ 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 発生時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ 退職給付引当金 同左 (追加情報) 提出会社は平成 20 年 10 月 1 日より、従来の確定給付型年金制度(適格年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付費用として 207 百万円計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) ヘッジ会計処理方法 _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の会計処理 平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) ヘッジ会計処理方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,985百万円、729百万円、1,436百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 178百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71百万円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 717百万円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 345百万円 (帳簿価額) 工具器具備品 25百万円 (帳簿価額) 土地 1,150百万円 (帳簿価額) 売掛金 540百万円 (帳簿価額) たな卸資産 561百万円 (帳簿価額) 計 3,340百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 505百万円 (帳簿価額) 土地 999百万円 (帳簿価額) 計 1,504百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 短期借入金 110百万円 長期借入金 (含む1年以内) 4,640百万円 計 4,750百万円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 482百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 300百万円 (帳簿価額) 計 1,890百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 464百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,446百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 5,063百万円 計 5,063百万円
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 貸出実行残高 1,800百万円 差引額 1,200百万円	3	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運送費</td><td>1,594百万円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>213百万円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具1百万円、工具器具備品0百万円であります。 ※3 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具1百万円であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具器具備品17百万円であります。 ※5 特別クレーム補償費の内訳は製品構成の変動、受注量の増加に伴い発生した納期遅延に対するクレーム補償費639百万円であります。 ※6 _____ 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 227百万円	荷造・運送費	1,594百万円	給与・手当	1,538百万円	賞与引当金繰入額	92百万円	賞与	120百万円	退職給付費用	77百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	販売手数料	88百万円	減価償却費	54百万円	研究開発費	213百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運送費</td><td>1,507百万円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>223百万円</td></tr> </table> ※2 _____ ※3 _____ ※4 _____ ※5 _____ ※6 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用として207百万円計上しております。 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 238百万円	荷造・運送費	1,507百万円	給与・手当	1,467百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	賞与	141百万円	退職給付費用	79百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	販売手数料	72百万円	減価償却費	51百万円	研究開発費	223百万円
荷造・運送費	1,594百万円																																				
給与・手当	1,538百万円																																				
賞与引当金繰入額	92百万円																																				
賞与	120百万円																																				
退職給付費用	77百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																				
販売手数料	88百万円																																				
減価償却費	54百万円																																				
研究開発費	213百万円																																				
荷造・運送費	1,507百万円																																				
給与・手当	1,467百万円																																				
賞与引当金繰入額	95百万円																																				
賞与	141百万円																																				
退職給付費用	79百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																				
販売手数料	72百万円																																				
減価償却費	51百万円																																				
研究開発費	223百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,964百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,964百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,964百万円	現金及び現金同等物	2,964百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,033百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,033百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,033百万円	現金及び現金同等物	2,033百万円
現金及び預金勘定	2,964百万円								
現金及び現金同等物	2,964百万円								
現金及び預金勘定	2,033百万円								
現金及び現金同等物	2,033百万円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

2 所在地区別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,254	422	117	3,794	2,324	294	122	2,741
連結売上高(百万円)				33,759				27,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	1.3	0.3	11.2	8.4	1.1	0.4	9.9

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	872	450	421	機械装置	708	407	300
車両運搬具	40	25	15	車両運搬具	35	25	10
工具器具備品	237	146	91	工具器具備品	201	122	78
合計	1,150	622	528	合計	945	555	389
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 149百万円				1 年以内 142百万円			
1 年超 378百万円				1 年超 246百万円			
合計 528百万円				合計 389百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 152百万円				支払リース料 157百万円			
減価償却費相当額 152百万円				減価償却費相当額 157百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	28百万円	37百万円
退職給付引当金	246百万円	368百万円
賞与引当金	168百万円	115百万円
繰越欠損金	170百万円	573百万円
その他	189百万円	108百万円
繰延税金資産小計	802百万円	1,204百万円
評価性引当額	一百万円	△210百万円
繰延税金資産合計	802百万円	994百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△130百万円	△19百万円
固定資産圧縮積立金	△12百万円	△11百万円
その他	△4百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△147百万円	△31百万円
繰延税金資産の純額	654百万円	963百万円

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	292	610	317
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	292	610	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	16	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17	16	△0
合計	309	626	317

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2	1	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

178百万円

2 当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	236	295	59
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	236	295	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54	43	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	54	43	△11
合計	290	339	48

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9	33	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

71百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

当社は、平成20年10月に確定給付型年金制度(適格年金制度)について、確定拠出型年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,961	△1,089
② 年金資産	1,011	19
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△949	△1,069
④ 未認識数理計算上の差異	263	153
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△685	△916

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	133	86
② 利息費用	46	32
③ 期待運用収益	△22	△11
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20	27
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	177	134
⑥ 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益	—	207
計 (⑤+⑥)	177	341

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

3 確定拠出型年金への掛金支払額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	1.7%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.15円	1株当たり純資産額	148.90円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純損失金額(△)	△32.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,886	3,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	142	130
(うち少数株主持分)	(142)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,743	3,655
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	69	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,560	24,546

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	563	△795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	563	△795
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,563	24,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	1,844
受取手形	196	72
売掛金	5,993	3,158
製品	1,731	—
商品及び製品	—	1,321
原材料	210	—
仕掛品	538	382
貯蔵品	840	—
原材料及び貯蔵品	—	956
前渡金	49	60
前払費用	91	81
短期貸付金	80	—
未収入金	152	26
繰延税金資産	325	159
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	12,758	8,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,995	4,038
減価償却累計額	△2,711	△2,816
建物（純額）	1,284	1,222
構築物	705	718
減価償却累計額	△567	△587
構築物（純額）	137	131
機械及び装置	13,700	13,981
減価償却累計額	△11,875	△12,181
機械及び装置（純額）	1,825	1,800
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,311	1,283
減価償却累計額	△1,181	△1,171
工具、器具及び備品（純額）	129	112
土地	1,590	1,572
建設仮勘定	115	118
有形固定資産合計	5,083	4,959
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	429	253
関係会社株式	691	385
出資金	52	50
長期前払費用	12	52
繰延税金資産	271	858
その他	159	108
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,611	1,703
固定資産合計	6,713	6,678
資産合計	19,472	14,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,103	1,194
買掛金	3,990	2,301
短期借入金	1,800	600
1年内返済予定の長期借入金	2,440	856
未払金	69	23
未払費用	486	415
未払法人税等	17	19
未払消費税等	53	24
預り金	48	46
賞与引当金	328	211
設備関係支払手形	583	208
流動負債合計	12,921	5,902
固定負債		
長期借入金	1,131	4,307
退職給付引当金	650	882
役員退職慰労引当金	70	91
固定負債合計	1,852	5,281
負債合計	14,773	11,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	15
繰越利益剰余金	816	△190
利益剰余金合計	1,154	145
自己株式	△11	△13
株主資本合計	4,511	3,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	28
評価・換算差額等合計	187	28
純資産合計	4,698	3,528
負債純資産合計	19,472	14,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,717	24,657
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,599	1,731
当期製品製造原価	21,000	17,942
当期商品仕入高	4,038	3,350
商品及び製品期末たな卸高	1,731	1,321
小計	24,907	21,703
原材料売上原価	△24	△22
売上原価合計	24,883	21,680
売上総利益	4,834	2,976
販売費及び一般管理費		
販売費	2,740	2,625
一般管理費	1,032	1,044
販売費及び一般管理費合計	3,773	3,669
営業利益又は営業損失 (△)	1,061	△693
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	16	16
スクラップ売却益	102	73
その他	127	85
営業外収益合計	249	179
営業外費用		
支払利息	89	101
為替差損	12	14
その他	83	75
営業外費用合計	185	192
経常利益又は経常損失 (△)	1,125	△705
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1	33
貸倒引当金戻入額	12	10
特別利益合計	15	44
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	—	9
関係会社株式評価損	—	193
たな卸資産評価損	—	134
退職給付費用	—	207
特別クレーム補償費	639	—
その他	108	7
特別損失合計	753	568
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	388	△1,229
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	154	△309
法人税等合計	175	△294
当期純利益又は当期純損失 (△)	212	△935

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	18	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	676	816
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
固定資産圧縮積立金の取崩	0	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	212	△935
当期変動額合計	139	△1,006
当期末残高	816	△190
利益剰余金合計		
前期末残高	1,015	1,154
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	212	△935
当期変動額合計	138	△1,009
当期末残高	1,154	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
自己株式		
前期末残高	△9	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	4,374	4,511
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	212	△935
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	136	△1,011
当期末残高	4,511	3,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210	△158
当期変動額合計	△210	△158
当期末残高	187	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210	△158
当期変動額合計	△210	△158
当期末残高	187	28
純資産合計		
前期末残高	4,772	4,698
当期変動額		
剰余金の配当	△73	△73
当期純利益又は当期純損失 (△)	212	△935
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210	△158
当期変動額合計	△73	△1,169
当期末残高	4,698	3,528